



ストライク (東 1:6196)

決算説明会:2018年4月10日

バリュエーション判断
 前回強気 ⇒ **強気**
 (2018.1.11)
目標株価
 6,300 円 → **7,200 円**
 担当:岸 和夫

【非連結】		(百万円、%、円、権利落ち修正後: Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/8	1Q	704	3	233	-9	233	-9	159	1	16.5	0.00
2018/8	2Q	1,552	11	492	-17	492	-17	331	-13	34.2	0.00
2017/8		3,092	54	1,150	44	1,144	45	803	57	86.8	16.00
2018/8	会	3,531	14	1,326	15	1,328	16	909	13	94.0	18.00
2018/8	予	3,700	20	1,350	17	1,350	18	930	16	96.1	18~
2019/8	予	4,600	24	1,700	26	1,700	26	1,150	24	118.8	23~

【セグメント情報】	18/8期2Q	【PER】	【財務指標】	18/8期2Q
M&A仲介事業	100%	17/8 67.7	BPS	405円 株価(4/11終値) 5,880円
		18/8予 61.1	純資産	3,925百万円 売買単位 100株
		19/8予 49.5	総資産	4,491百万円 発行株数 9,677千株
			時価総額	56,901百万円 PBR 14.5倍

注: EPS、BPSは自己株数を除き計算。16年12/1日付で1株→3株の株式分割を実施。

<注目ポイント>

1 公認会計士、税理士を経営主体として、事業承継 M&A 仲介事業を展開

同社は公認会計士や税理士が経営主体で、「価値ある M&A の創出に、まっすぐです(社名のストライク)」を企業信条に、譲渡希望先と買収希望先のマッチングを図り、企業・事業譲渡をサポートしている。同社の事業領域である中堅・中小企業の M&A は、オーナー社長の高齢化による後継者問題などを背景に市場が拡大傾向にある。

2 国内初のインターネット上での M&A マッチングサイト「M&A 市場 SMART」を開設

1999 年に国内で初めて、インターネット上の M&A マッチングサイト「M&A 市場 SMART (Strike M&A Rapid Trading system)」を開設、大きな戦力となっている。

3 上場効果で、事業提携の拡大も順調に推移

引き続き会計事務所、税理士協同組合、金融機関、投資会社などとの提携拡大を推進。上場効果もあり、有力な提携関係の構築が可能となっている。

4 18/8 期 2Q(累)は 17%営業減益だが、新規受託件数、案件成約組数は過去最高

18/8 期 2Q(累)は、予定していた超大型案件の成約が 3 月にズレ込んだこと、人件費や福岡、名古屋の営業拠点の移転拡大による費用の増加で 17%営業減益。9 月長野、10~11 月に全国 15 ヶ所の企業経営者向け大規模セミナー開催や M&A コンサル 15 名増加等で、新規受託件数案件は 103 件(前年同期 68 件)、成約組数は 43 組(同 35 組)と四半期累計ベースで過去最高を記録。M&A コンサルタント採用は予定以上に順調で、18/2 月末 54 名。

5 スタートアップ企業の出口戦略としての M&A 対応を強化中

日本のスタートアップ企業の Exit は IPO が多いが、米国では M&A が主流。スタートアップ企業対応の専任コンサルタントの拡充を進め、M&A 対応を強化中。

6 配当性向は当面 20%を基準

強気の投資判断を継続、目標株価は 7200 円に変更

18/8 期 2Q(累)減益決算の発表で売られたが、事業承継市場は今後一段の拡大が予想され、M&A コンサルタント採用や新規受託件数等は予定以上に推移しており、強気の投資判断を継続、目標株価は 4/9 日高値 7200 円(19/8 期予想 PER60 倍)に変更する。

《アナリストによる宣言》

私、岸 和夫は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 6 号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。